

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社ビットワングループ 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL http://www.bitone-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経 (TEL) 03(5360)8998
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	618	△40.1	△480	—	△510	—	△1,111	—
2018年2月期	1,034	△79.1	△187	—	△198	—	△518	—
(注) 包括利益	2019年2月期 △1,120百万円 (—%)		2018年2月期 △534百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△155.75	—	△230.5	△88.6	△77.6
2018年2月期	△97.89	—	△87.1	△9.3	△18.1
(参考) 持分法投資損益	2019年2月期 —百万円		2018年2月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	576	506	83.7	59.97
2018年2月期	775	543	69.7	86.81
(参考) 自己資本	2019年2月期 482百万円		2018年2月期 650百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	△443	△301	855	386
2018年2月期	△72	△159	△11	274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	280	△20.9	△100	—	△110	—	△100	—	△12.43	
通 期	690	11.5	△160	—	△170	—	△150	—	△18.64	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 〇社（社名）－、除外 〇社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年2月期	8,081,987株	2018年2月期	6,261,987株
2019年2月期	38,400株	2018年2月期	38,400株
2019年2月期	7,139,148株	2018年2月期	5,300,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	201	△16.2	△42	—	△61	—	△1,218	—
2018年2月期	240	△23.4	△100	—	△116	—	△533	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	△170.74	—
2018年2月期	△100.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年2月期	850		390		42.9	48.53		
2018年2月期	1,064		536		50.1	85.64		

(参考) 自己資本 2019年2月期 365百万円 2018年2月期 532百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景とした穏やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の高まりや物価上昇等による消費意欲の不安定さなどから景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、経営資源の集中と財務体質の改善などを図るべく、前連結会計年度より、新規事業として仮想通貨のマイニング事業及び仮想通貨交換所運営事業等からなるフィンテック事業に参入しましたが、仮想通貨の流通量の減少及び市場価額の低迷等の影響からマイニング事業に関しては事業撤退を余儀なくされました。また、仮想通貨交換所運営事業に関しても、当連結会計年度に香港に仮想通貨交換所を開設したことに続き、シンガポールに新規に開設を行いました。マイニング事業と同様、仮想通貨の流通量の減少及び市場価額の低迷等により、いずれの交換所においても当初想定以下の口座開設数・取引額に留まりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高618百万円（前年同期比40.2%減）、営業損失480百万円（前年は営業損失187百万円）となりました。経常損益につきましては、営業外収益として違約金収入28百万円^{※1}、営業外費用として支払手数料56百万円を計上したこと等から、経常損失510百万円（前年は経常損失198百万円）となり、また、減損損失638百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失1,111百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純損失518百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結累計皆生機関の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（フィンテック事業）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より当事業を新たな事業セグメントとして追加いたしました。当事業は、マイニング事業、仮想通貨交換所運営事業及び仮想通貨に関するテクニカルサポート事業等からなりますが、マイニング事業については、2018年3月より稼働を開始したものの、仮想通貨の取引量の減少及び市場価額の低迷等の影響から、業績が上らず、2019年1月に事業撤退いたしました。また、仮想通貨交換所運営事業に関しては、2018年6月より香港にて交換所を開設し、同年12月には、シンガポールにおいて交換所の口座開設申込を開始しておりますが、同じく仮想通貨の取引量の減少及び市場価額の低迷等の影響から想定した口座開設数・取引高に至っておらず、日本で開設を予定していた仮想通貨交換所の予定を取りやめました。香港及びシンガポールにおける仮想通貨交換所のシステム構築費については、当連結累計会計期間において104百万円（個別会計上は133百万円）全額を研究開発費として費用処理しております。その結果、売上高は17百万円、売上構成比は2.5%となりました。セグメント損失（営業損失）は、417百万円となりました。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、当社グループのフィンテック事業で利用する仮想通貨交換所システムの開発を行ったため、セグメント間の内部売上高は増加しておりますが、受託開発において新規案件の失注や既存顧客からの注文数減少等により外部顧客への売上高は減少しております。その結果、売上高は205百万円（前年同期比14.3%減）、売上構成比は28.7%となりました。セグメント利益（営業利益）は100百万円（前年同期比587.5%増）となりました。

（アイラッシュケア事業）

当事業におきましては、第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業ポートフォリオ再構築の一環として、香港子会社であったPlurecil Holdings Limitedの持分を売却し、当社グループの連結対象外とするとともに、人事制度や商品仕入れ先の見直し、経費の削減等を行い、より良い品質のまつげエクステサービスの提供を進めてまいりました。その結果、売上高は492百万円（前年同期比28.1%減）、売上構成比は68.8%となりました。セグメント利益（営業利益）は60百万円（前年は営業損失2百万円）となりました。

※1：違約金収入につきましては、第3四半期連結会計期間に係る2019年1月11日付「営業外収益の計上及び特別損失の計上並びに連結業績予想修正に関するお知らせ」の「1. 営業外収益の計上について」で開示した違約金収入11,680千円について、当第4四半期連結会計期間において、更に当該違約金収入が16,320千円あり、その合計額として28,000千円が計上されたものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、25.6%増加し、560百万円となりました。これは、現金及び預金が101百万円、商品及び製品が18百万円、前払費用が30百万円、その他の流動資産が36百万円増加し、前渡金が63百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、95.3%減少し、15百万円となりました。これは、有形固定資産が78百万円、のれんが176百万円、長期貸付金が267百万円、貸倒引当金が143百万円、投資その他の資産が15百万円減少し、破産更生債権が88百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて25.7%減少し、576百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、66.3%減少し、55百万円となりました。これは、一年内返済予定長期借入金が110百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、79.5%減少し、13百万円となりました。これは、長期借入金が50百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて70.2%減少し、69百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、506百万円となりました。これは、新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ525百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を1,111百万円計上したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、386百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は443百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失、減価償却費、減損損失及び支払手数料（営業外費用）、連結子会社売却益の計上によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は301百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入および貸付金の回収による収入によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は855百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出および新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	19.9	14.4	18.7	69.7	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	16.8	60.0	792.1	601.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	1.6	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	78.1	-	-	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2015年2月期、2017年2月期、2018年2月期及び2019年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済については企業収益の改善につれて、景気は総じて緩やかな回復の傾向が続いていますが、海外の政治・経済情勢等からの不透明感は払拭されず、経営環境の厳しさは今後も依然として続くものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループの当連結会計年度(第20期)の業績は、仮想通貨の取引高の減少、市場価値の低迷及び仮想通貨に関する各国の規制の不透明さなどから、フィンテック事業が振るわず、業績が低迷する結果となりました。フィンテック事業に将来性はあると考えられるものの、今後、世界的な仮想通貨を取り巻く環境が急激に改善することは期待できず、フィンテック事業に経営資源を集中しすぎることは、経営リスクが大きいと判断いたしました。その状況を踏まえ、現状を打開するために、来期(第21期)以降は、海外でのフィンテック事業を引き続き継続しつつ、当社が従前より行っていたシステムソリューション事業の中で、システム開発やマッチングアプリの企画運営などの事業にも注力していくことといたしました。

フィンテック事業につきましては、前連結会計年度より仮想通貨交換所の運営事業及び仮想通貨のマイニング事業等からなるフィンテック事業に新規参入し、経営資源を集中させたものの、仮想通貨の流通量の減少及び市場価値低迷等の影響により、想定した結果を出すに至りませんでした。当社グループでは、当連結会計年度において、2019年1月にマイニング事業からは撤退し、日本で開設を予定していた仮想通貨交換所に関しても、その予定を取りやめ、コスト削減を図ります。今後は、今まで培ってきた仮想通貨に関連するノウハウを活用し、香港・シンガポールを中心として仮想通貨のICO (Initial coin offering) ^{**1}やSTO (Security token offering) ^{**2}等に係る技術的サポートやコンサルティング事業に注力して参ります。

システムソリューション事業につきましては、新規システム開発案件の受注や、マッチングアプリの企画運営を開始してまいります。そのために新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

アイラッシュケア事業につきましては、スタッフの商品知識とお客様ニーズに合った提案力を高め、顧客コミュニケーション能力及び販売力の向上を図るとともに、新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化し、連結業績に寄与できる体制作りを培ってまいります。

また、来期(第21期)は、再来期(第22期)以降の黒字化のための地盤作りの年度と位置づけ、経営体制の刷新を図ると同時に、利益の出る体質になるような組織作りに積極的に取り組んでいく所存です。

以上のことから、第21期の連結通期の業績見通しにつきましては、売上高690百万円、営業損失160百万円、経常損失170百万円、親会社株主に帰属する当期純損失150百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

※1：企業等がトークンと呼ばれるものを電子的に発行して、公衆から法定通貨や仮想通貨の調達を行う行為

※2：予めSecurity（証券）の要件に合致するコインを電子的に発行し、公衆から法定通貨や仮想通貨の調達を行う行為

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

当連結会計年度におきましては、仮想通貨の取引高の減少、市場価額の低迷及び仮想通貨に関する各国の規制の不透明さなどから、フィンテック事業が振るわず、業績が低迷する結果となりました。フィンテック事業に将来性はあると考えられるものの、今後世界的な仮想通貨を取り巻く環境が急激に改善することは期待できず、フィンテック事業に経営資源を集中しすぎることは、経営リスクが大きいと判断いたしました。そこで、全社的な戦略としては、来期以降は、海外でのフィンテック事業を継続しつつ、当社が従来より行ってきたシステムソリューション事業の中で、システム開発やマッチングアプリの企画運営などの事業にも注力していくことといたしました。

フィンテック事業では、当連結会計年度において、仮想通貨の市場価額の低迷等の影響から、2019年1月にマイニング事業から撤退し、香港及びシンガポールに開設した仮想通貨交換所の口座数や取引額の増大のためのマーケティング活動等に尽力したものの、想定した口座数・取引額を達成するに至らず、日本で開設を予定していた仮想通貨交換所の開設も取りやめました。このような状況の下、今後は、香港・シンガポールを中心として仮想通貨のICO (Initial coin offering) ^{※1}やSTO (Security token offering) ^{※2}に関する技術的なサポートやコンサルティング事業についての案件取得に力を入れていく所存です。

システムソリューション事業では、新規システム開発案件の取得やマッチングアプリの企画運営事業などを開始いたします。そのため、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客ニーズに合った提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

※1：企業等がトークンと呼ばれるものを電子的に発行して、公衆から法定通貨や仮想通貨の調達を行う行為

※2：予めSecurity (証券) の要件に合致するコインを電子的に発行し、公衆から法定通貨や仮想通貨の調達を行う行為

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,715	386,260
受取手形及び売掛金	62,893	57,579
商品及び製品	38,573	56,585
仕掛品	4,273	1,080
前渡金	63,664	-
前払費用	-	30,405
その他	25,755	62,238
貸倒引当金	△33,747	△33,702
流動資産合計	446,128	560,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,422	-
減価償却累計額	△20,212	-
建物及び構築物(純額)	35,210	-
建設仮勘定	21,244	-
その他	35,975	-
減価償却累計額	△13,712	-
その他(純額)	22,263	-
有形固定資産合計	78,718	-
無形固定資産		
のれん	176,017	-
その他	4,890	-
無形固定資産合計	180,908	-
投資その他の資産		
長期貸付金	267,450	-
破産更生債権等	64,024	152,729
その他	34,826	15,633
貸倒引当金	△296,605	△152,729
投資その他の資産合計	69,696	15,633
固定資産合計	329,322	15,633
資産合計	775,450	576,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,257	4,965
未払金	28,985	21,928
1年内返済予定の長期借入金	110,372	-
未払法人税等	4,123	5,706
その他	14,114	22,563
流動負債合計	163,853	55,163
固定負債		
長期借入金	50,000	-
退職給付に係る負債	14,650	13,701
その他	3,340	256
固定負債合計	67,991	13,958
負債合計	231,844	69,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,207	2,009,711
資本剰余金	1,076,231	1,601,735
利益剰余金	△1,960,218	△3,068,543
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	541,226	483,909
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△957	△1,571
その他の包括利益累計額合計	△957	△1,571
新株予約権	3,337	25,322
非支配株主持分	-	△700
純資産合計	543,605	506,959
負債純資産合計	775,450	576,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,034,520	618,794
売上原価	373,592	205,055
売上総利益	660,927	413,738
販売費及び一般管理費	848,163	894,099
営業損失(△)	△187,235	△480,360
営業外収益		
受取利息	1,652	179
受取配当金	63	0
為替差益	-	469
受取賃貸料	2,777	-
貸倒引当金戻入額	1,894	7,068
違約金収入	-	28,000
その他	2,935	2,872
営業外収益合計	9,324	38,589
営業外費用		
支払利息	14,716	2,019
為替差損	2,339	-
賃貸費用	1,869	-
仮想通貨差損	-	3,735
支払手数料	-	56,329
その他	1,608	6,387
営業外費用合計	20,534	68,472
経常損失(△)	△198,446	△510,243
特別利益		
投資有価証券売却益	8,985	-
新株予約権戻入益	2,101	-
子会社株式売却益	-	32,968
特別利益合計	11,086	32,968
特別損失		
固定資産除却損	4,236	0
固定資産売却損	-	70
減損損失	276,619	638,015
関係会社株式売却損	44,060	-
その他	1,236	700
特別損失合計	326,152	638,785
税金等調整前当期純損失(△)	△513,511	△1,116,060
法人税、住民税及び事業税	3,810	4,324
法人税等調整額	5,820	-
法人税等合計	9,631	4,324
当期純損失(△)	△523,143	△1,120,385
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,315	△8,498
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△518,827	△1,111,887

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純損失(△)	△523,143	△1,120,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,977	-
為替換算調整勘定	△223	△40
その他の包括利益合計	△11,200	△40
包括利益	△534,344	△1,120,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△525,211	△1,111,927
非支配株主に係る包括利益	△9,132	△8,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,274,295	866,320	△1,441,390	△58,994	640,231	10,977	△734	10,243	13,126	585,194	1,248,795
当期変動額											
新株の発行	209,911	209,911			419,822						419,822
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△518,827		△518,827						△518,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10,977	△223	△11,200	△9,789	△585,194	△606,184
当期変動額合計	209,911	209,911	△518,827	-	△99,005	△10,977	△223	△11,200	△9,789	△585,194	△705,189
当期末残高	1,484,207	1,076,231	△1,960,218	△58,994	541,226	-	△957	△957	3,337	-	543,605

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,484,207	1,076,231	△1,960,218	△58,994	541,226	-	△957	△957	3,337	-	543,605
当期変動額											
新株の発行	525,504	525,504			1,051,009						1,051,009
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,108,325		△1,108,325						△1,108,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	△613	△613	21,984	△700	20,670
当期変動額合計	525,504	525,504	△1,108,325	-	△57,316	-	△613	△613	21,984	△700	△36,646
当期末残高	2,009,711	1,601,735	3,068,543	△58,994	483,909	-	△1,571	△1,571	25,322	△700	506,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△513,511	△1,116,060
減価償却費	8,301	52,680
のれん償却額	73,527	22,711
減損損失	276,619	638,015
為替差損益(△は益)	2,694	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,517	△7,821
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,679	△949
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,422	-
受取利息及び受取配当金	△1,652	△179
支払手数料	-	56,329
支払利息	14,716	2,019
有形固定資産売却損益(△は益)	-	70
有形固定資産除却損	4,236	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,985	-
関係会社株式売却損益(△は益)	44,060	△32,968
新株予約権戻入益	△2,101	-
違約金収入	-	△28,000
売上債権の増減額(△は増加)	203,839	5,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,642	△17,433
未収入金の増減額(△は増加)	△3,131	△4,630
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,051	△1,056
その他	△61,279	△30,904
小計	△79,849	△462,862
利息及び配当金の受取額	1,034	179
違約金の受取額	-	28,000
利息の支払額	△14,293	△2,019
法人税等の還付額	21,973	0
法人税等の支払額	△1,276	△6,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,411	△443,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,115	-
定期預金の払戻による収入	354,025	10,000
有形固定資産の取得による支出	△118,173	△404,491
有形固定資産の売却による収入	-	126
無形固定資産の取得による支出	△1,274	-
投資有価証券の取得による支出	△8,337	-
投資有価証券の売却による収入	18,609	-
差入保証金の回収による収入	-	9,918
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△110,785	-
子会社株式の取得による支出	△199,999	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	31,607
貸付金の回収による収入	9,157	50,907
その他	△4,482	752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,375	△301,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	-
長期借入金の返済による支出	△120,629	△160,372
新株予約権の発行による収入	412,135	36,574
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	980,090
その他	△2,826	△843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,320	855,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△567	473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△243,675	111,545
現金及び現金同等物の期首残高	518,390	274,715
現金及び現金同等物の期末残高	274,715	386,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

当連結会計年度におきましては、仮想通貨の取引高の減少、市場価額の低迷及び仮想通貨に関する各国の規制の不透明さなどから、フィンテック事業が振るわず、業績が低迷する結果となりました。フィンテック事業に将来性はあると考えられるものの、今後世界的な仮想通貨を取り巻く環境が急激に改善することは期待できず、フィンテック事業に経営資源を集中しすぎることは、経営リスクが大きいと判断いたしました。そこで、全社的な戦略としては、来期以降は、海外でのフィンテック事業を継続しつつ、当社が従来より行ってきたシステムソリューション事業の中で、システム開発やマッチングアプリの企画運営などの事業にも注力していくことといたしました。

フィンテック事業では、当連結会計年度において、仮想通貨の市場価額の低迷等の影響から、2019年1月にマイニング事業から撤退し、香港及びシンガポールに開設した仮想通貨交換所の口座数や取引額の増大のためのマーケティング活動等に尽力したものの、想定した口座数・取引額を達成するに至らず、日本で開設を予定していた仮想通貨交換所の開設も取りやめました。このような状況の下、今後は、香港・シンガポールを中心として仮想通貨のICO (Initial coin offering) ^{※1}やSTO (Security token offering) ^{※2}に関する技術的なサポートやコンサルティング事業についての案件取得に力を入れていく所存です。

システムソリューション事業では、新規システム開発案件の取得やマッチングアプリの企画運営事業などを開始いたします。そのため、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様ニーズに合った提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約券者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません

※1：企業等がトークンと呼ばれるものを電子的に発行して、公衆から法定通貨や仮想通貨の調達を行う行為

※2：予めSecurity (証券) の要件に合致するコインを電子的に発行し、公衆から法定通貨や仮想通貨の調達を行う行為

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、前連結会計年度においては、「システムソリューション事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「フィンテック事業」を追加しております。

尚、前連結会計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィンテック事業	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	—	191,406	685,783	1,034,520	157,330	1,034,520	—	1,034,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,927	—	48,927	—	48,927	△48,927	—
計	—	240,334	685,783	1,083,448	157,330	1,083,448	△48,927	1,034,520
セグメント利益又は損失(△)	—	14,578	△2,077	△7,683	37,900	△25,399	△161,835	△187,235
セグメント資産	—	114,208	445,807	560,016	207,354	767,370	8,080	775,450
その他の項目								
減価償却費	—	40	8,899	8,940	281	9,221	—	9,221
のれん償却額	—	—	73,527	73,527	—	73,527	—	73,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	9,975	9,975	52,349	62,325	—	62,325

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△161,835千円は、セグメント間取引消去△48,927千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△112,908千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィンテック事業	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,872	108,017	492,904	618,794	—	618,794	—	618,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	97,927	—	97,927	—	97,927	△97,927	—
計	17,872	205,945	492,904	716,721	—	716,721	△97,927	618,794
セグメント利益又は損失(△)	△417,457	100,222	60,828	△256,406	—	△256,406	△223,953	△480,360
セグメント資産	104,855	11,468	184,461	266,000	—	266,000	310,080	576,081
その他の項目								
減価償却費	47,817	747	4,115	52,680	—	52,680	—	52,680
のれん償却額	—	—	22,711	22,711	—	22,711	—	22,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459,425	671	—	460,096	—	460,096	—	460,096

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△223,953千円は、セグメント間取引消去△97,927千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△126,026千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額310,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
72,337	6,381	78,718

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	フィンテック事業	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	276,619	-	-	276,619

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	フィンテック事業	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	463,477	1,347	173,191	-	-	638,015

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	フィンテック事業	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	73,527	-	73,527
当期末残高	-	-	176,017	-	176,017

(注) 上記のほか、アイラッシュケア事業において、のれん償却額276,619千円を特別損失の減損損失に含めて計上しております。当該のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 2014年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。なお、2017年12月28日、当社と村井氏らとの和解に基づき、株式譲渡代金の支払いを行ったことによって、和解条件が成立し、株式譲渡代金の一部117,204千円が減額されたことに伴い、当該金額と同額をのれんより減額しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	フィンテック事業	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	22,711	-	22,711
当期末残高	-	-	-	-	-

(注) アイラッシュケア事業において、のれんの減損損失153,305千円が計上されております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	86円81銭	1株当たり純資産額	59円97銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△97円89銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△155円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日現在)	当連結会計年度 (2019年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	543,605	506,959
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,337	24,621
(うち新株予約権(千円))	(3,337)	(25,322)
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(△700)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	540,268	482,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,223,587	8,043,587

2. 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△518,827	△1,111,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△518,827	△1,111,887
普通株式の期中平均株式数(株)	5,300,080	7,139,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
普通株式増加数(株)	1,485,000	1,820,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,231	267,090
売掛金	14,612	16,214
仕掛品	4,273	1,080
前払費用	776	2,052
未収入金	19,788	70,546
その他	17,929	17,009
貸倒引当金	△108	△76,602
流動資産合計	110,503	297,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,843	-
減価償却累計額	△6,565	-
建物(純額)	277	-
工具、器具及び備品	14,592	-
減価償却累計額	△13,445	-
工具、器具及び備品(純額)	1,146	-
有形固定資産合計	1,423	-
投資その他の資産		
関係会社株式	735,875	727,244
関係会社長期貸付金	181,280	723,548
長期貸付金	267,450	-
差入保証金	-	264
破産更生債権等	64,024	152,729
その他	274	10
貸倒引当金	△296,605	△876,277
投資損失引当金	-	△174,285
投資その他の資産合計	952,299	553,233
固定資産合計	953,723	553,233
資産合計	1,064,226	850,625

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,687	3,848
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払金	9,320	42,499
未払法人税等	1,889	950
未払消費税等	-	5,726
前受金	422	135
預り金	2,140	8,196
流動負債合計	120,460	61,355
固定負債		
関係会社長期借入金	342,796	385,773
長期借入金	50,000	-
退職給付引当金	14,650	13,101
固定負債合計	407,447	398,874
負債合計	527,907	460,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,207	2,009,711
資本剰余金		
資本準備金	500,407	1,025,911
その他資本剰余金	575,824	575,824
資本剰余金合計	1,076,231	1,601,735
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,968,462	△3,187,380
利益剰余金合計	△1,968,462	△3,187,380
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	532,982	365,072
新株予約権	3,337	25,322
純資産合計	536,319	390,394
負債純資産合計	1,064,226	850,625

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	240,334	201,482
売上原価	135,466	87,289
売上総利益	104,867	114,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,000	15,120
給料及び手当	44,918	47,664
退職給付費用	860	1,766
販売促進費	11,496	13,780
賃借料	8,673	5,353
研究開発費	53,292	529
減価償却費	130	690
支払手数料	41,728	43,733
貸倒引当金繰入額	29	33
その他	26,013	28,009
販売費及び一般管理費合計	205,143	156,681
営業損失(△)	△100,275	△42,488
営業外収益		
受取利息	1,911	4,953
為替差益	-	801
雑収入	1,418	1,656
貸倒引当金戻入額	-	7,057
違約金収入	-	28,000
その他	-	253
営業外収益合計	3,329	42,722
営業外費用		
支払利息	18,494	5,452
為替差損	0	-
支払手数料	-	56,329
貸倒引当金繰入額	365	-
その他	545	-
営業外費用合計	19,405	61,782
経常損失(△)	△116,351	△61,547
特別利益		
新株予約権戻入益	2,101	-
子会社株式売却益	-	46,064
特別利益合計	2,101	46,064
特別損失		
関係会社株式売却損	60,956	-
関係会社株式評価損	364,235	-
減損損失	-	1,347
子会社株式評価損	-	230,369
投資損失引当金繰入額	-	174,285
貸倒引当金繰入額	-	800,076
特別損失合計	425,192	1,206,078
税引前当期純損失(△)	△539,442	△1,221,562
法人税、住民税及び事業税	△5,842	△2,643
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	△5,842	△2,643
当期純損失(△)	△533,599	△1,218,918

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,274,295	290,495	575,824	866,320	△1,434,862	△1,434,862	△58,994	646,759	13,126	659,885
当期変動額										
新株の発行	209,911	209,911		209,911				419,822		419,822
当期純損失(△)					△533,599	△533,599		△533,599		△533,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	△9,789	△9,789
当期変動額合計	209,911	209,911	-	209,911	△533,599	△533,599	-	△113,777	△9,789	△123,566
当期末残高	1,484,207	500,407	575,824	1,076,231	△1,968,462	△1,968,462	△58,994	532,982	3,337	536,319

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,484,207	500,407	575,824	1,076,231	△1,968,462	△1,968,462	△58,994	532,982	3,337	536,319
当期変動額										
新株の発行	525,504	525,504		525,504				1,051,009		1,051,009
当期純損失(△)					△1,218,918	△1,218,918		△1,218,918		△1,218,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	21,984	21,984
当期変動額合計	525,504	525,504	-	525,504	△1,218,918	△1,218,918	-	△167,909	21,984	△145,924
当期末残高	2,009,711	1,025,911	575,824	1,601,735	△3,187,380	△3,187,380	△58,994	365,072	25,322	390,394

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表取締役の変動 (2019年5月30日付)

① 新任代表取締役候補

氏名	役職及び担当	
木村 淳一	現	—
	新	当社 代表取締役社長

② 退任予定代表取締役

氏名	役職及び担当	
高橋 秀行	現	当社 代表取締役社長
	新	—

(2) その他の役員の変動 (2019年5月30日付)

① 新任取締役候補者

取締役候補者 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	現役職名	
木村 淳一	—	新任
清水 武志	—	新任

② 新任取締役候補者

取締役候補者 (監査等委員である取締役)

氏名	現役職名	
上田 達臣	—	新任
佐藤 生	—	新任

(注) 上田達臣、佐藤生の各氏は社外取締役候補者であります。

② 任期満了による再任取締役候補者

取締役候補者 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	現役職名	
村山 雅経	取締役管理部長	再任
Lo Wah Wai(盧華威)	社外取締役	再任

(注) Lo Wah Wai (盧華威) 氏は社外取締役候補者であります。

③ 退任予定取締役

退任予定の取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	現役職名
高橋 秀行	代表取締役社長
石橋 雄一	取締役

退任予定の取締役 (監査等委員である取締役)

氏名	現役職名
松本 剛	監査等委員である取締役 (社外取締役)
松本 敏	監査等委員である取締役 (社外取締役)